

広島市報号外第4号

財 政 事 情

平成27年度下半期

広 島 市

公 告

平成 28 年 5 月 31 日

平成 28 年度の予算の状況と、平成 27 年度下半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 松井 一實

目 次

I 平成 28 年度の予算の状況

- 1 予算の内訳
 - (1) 予算規模
 - (2) 予算規模の推移（一般会計）の比較
 - (3) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (4) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
- 2 市民一人当たりの金額
- 3 主要事業の概要
- 4 企業会計の予算

II 平成 27 年度の財政状況

- 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
- 2 市有財産の状況
- 3 市債及び一時借入金（一般会計及び特別会計）の状況
 - (1) 市債
 - (2) 市債現在高の推移
 - (3) 一時借入金

I 平成28年度の予算の状況

平成28年度の当初予算編成に当たっては、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ、「地方創生」という新たな課題と向き合い、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超を目指す「200万人広島都市圏構想」のもと、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けて邁進する予算」とすることに意を用いました。

<重点施策>

(1) 「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けた取組 669億2,496万8千円

広島駅南口周辺地区市街地再開発における再開発ビルが平成28年度に竣工し、陸の玄関としての機能が強化されることで、「楕円形の都心づくり」の骨格が具体的に見えてきます。

また、広島駅自由通路等の整備、広島高速5号線の整備、西風新都のまちづくりなどを引き続き着実に進めるとともに、新交通西風新都線整備の推進などの新たな循環を生み出す事業にも着手し、中四国地方における拠点性の更なる強化を図ります。

さらに、ヒト・モノ・カネ・情報の循環を基調とする「ローカル経済圏」の構築を目指して、連携中枢都市圏制度を活用し、広島広域都市圏の市町とともに、地域資源を生かした産業振興や観光振興など、圏域全体の活性化に資する施策に取り組み、圏域における経済成長の牽引役を果たします。

(2) 「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けた取組 2,282億6,926万2千円

「翁・童のバランス」に配慮し、自助・共助・公助を適切に組み合わせることで地域福祉の再構築を進めます。

子育て支援については、保育サービスの充実、子どもの貧困対策、乳幼児等医療費補助の対象年齢拡大など、将来の広島を担う子どもの育ちを広島市全体が支える取組を行います。

高齢者福祉については、平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業の開始を見据えモデル事業を実施するほか、地域包括ケア推進センターの新設、高齢者地域支え合い事業の拡充など、可能な限り住み慣れた住まい・地域において生活を継続できるよう地域における支え合いへの支援に取り組みます。

あわせて、こうした子育て・高齢者支援を安定的に実施していくため、保育・介護人材の確保・育成に取り組みます。

このほか、がん検診の受診率向上のための取組や糖尿病性腎症重症化予防事業など、将来的に医療費等の抑制につながる健診受診率の向上や健康づくりに資する取組を推進します。

また、女性、若者が働きがいのある安定した仕事に継続して就くことができるよう、働く女性、若者のための就労環境の整備に取り組みます。

さらに、平成26年8月20日の豪雨災害からの復興に取り組むとともに、防災拠点となる公共施設の耐震化や民間建築物の耐震化に対する支援の強化など、災害に強く安心して生活できるまちづくりのための施策を講じることにしています。

(3) 「平和への思いを共有するまち」の実現に向けた取組 10億9,630万1千円

伊勢志摩サミットやG7広島外相会合の開催の機会を捉え、被爆の実相を伝える平和関連事業に取り組むほか、原爆ドーム保存事業等基金を活用し、被爆建物の保存支援の強化や平和首長会議加盟都市の青少年・若手職員との交流を深める事業を実施するなど、被爆の実相を「守り、広め、伝える」事業に一層力を入れて取り組みます。

(4) 効果的・効率的な行政の推進 16億6,771万7千円

公共施設の老朽化への対応として、公共施設全体を総合的かつ計画的に管理していくための計画として「公共施設等総合管理計画」を策定します。

また、経済団体、大学、行政で構成する懇話会での意見交換を通じて、広島の拠点性強化に向けた検討を引き続き行います。

1 予算の内訳

(1) 予算規模

全会計	1兆1,778億 2,573万円	(対前年度当初予算 △0.4%)
一般会計	5,989億 8,953万6千円	(対前年度当初予算 △1.3%)

会 計 名	平成 28 年度 当 初 予 算 額	平成 27 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減	増 減 率
	兆 億 万 千円	兆 億 万 千円	億 万 千円	%
一 般 会 計	598989536	606739017	△7749481	△1.3
特 別 会 計	430302029	426156467	4145562	1.0
住 宅 資 金 貸 付	7323	11886	△4563	△38.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	669020	698036	△29016	△4.2
物 品 調 達	50520	53206	△2686	△5.0
公 債 管 理	151313206	153350348	△2037142	△1.3
広 島 市 民 球 場	963118	936574	26544	2.8
用 地 先 行 取 得	96898	12356	84542	684.2
西 風 新 都	701695	1061469	△359774	△33.9
後 期 高 齢 者 医 療	12585807	12156177	429630	3.5
介 護 保 険	89555163	85389620	4165543	4.9
国 民 健 康 保 険	147931727	144872291	3059436	2.1
競 輪	12555136	12741851	△186715	△1.5
中 央 卸 売 市 場	3220690	3628641	△407951	△11.2
国民宿舎湯来ロッジ等	66777	69172	△2395	△3.5
駐 車 場	626950	618975	7975	1.3
開 発	2943030	3286381	△343351	△10.4
市立病院機構資金貸付	7011150	7265750	△254600	△3.5
元 宇 品 町 財 産 区	3020	3042	△22	△0.7
三 入 財 産 区	441	340	101	29.7
砂 谷 財 産 区	358	352	6	1.7
企 業 会 計	148534165	149182466	△648301	△0.4
水 道	39479044	39073902	405142	1.0
下 水 道	106682712	107771799	△1089087	△1.0
安 芸 市 民 病 院	2372409	2336765	35644	1.5
合 計	1177825730	1182077950	△4252220	△0.4

- 一般会計の当初予算規模は、災害復旧や校舎耐震化に係る事業費の減などにより、前年度当初予算と比べると1.3%の減で、3年ぶりのマイナス予算となりました。
(H27年度3.6%、H26年度2.8%、H25年度△3.2%、H24年度△3.3%、H23年度2.8%)
- 特別会計については、介護保険事業特別会計の増などにより、前年度当初予算と比べると1.0%の増となりました。
- 企業会計については、下水道事業会計の減などにより、前年度当初予算と比べると0.4%の減となりました。
- 全会計の予算規模は、前年度当初予算と比べると0.4%の減で、2年ぶりに減となりました。
(H27年度3.2%、H26年度△0.1%、H25年度△0.8%、H24年度△0.8%、H23年度1.6%)

●参考メモ●

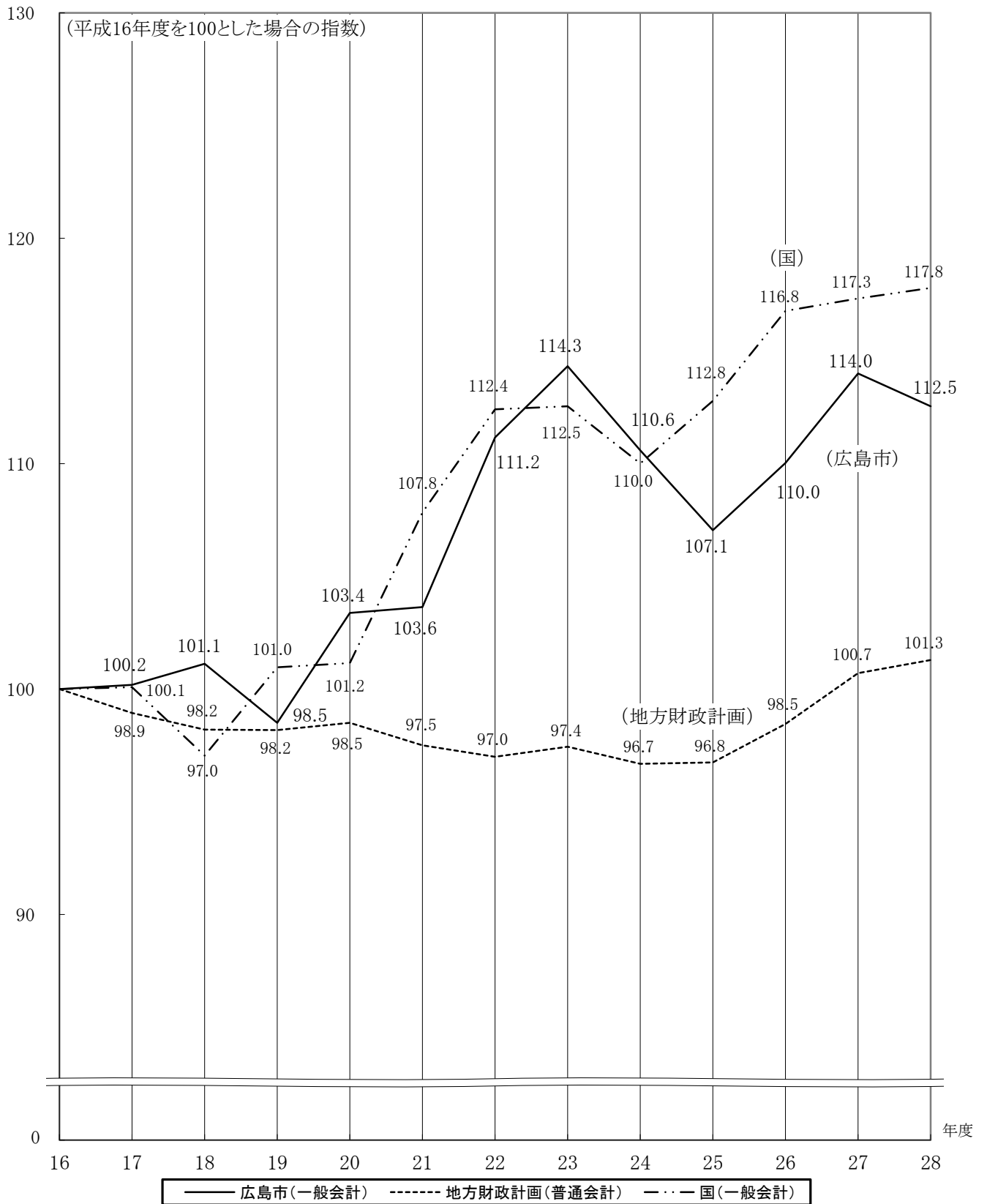
平成28年度末の一般会計市債残高見込み 1兆1,136億2,960万2千円
(一般会計当初予算額の約1.9倍)

平成28年度末の財政調整基金残高見込み 50億9,219万1千円
(うち28年度予算積立額 1,000万円)

用語解説

- 一般会計…………… 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計
- 特別会計…………… 地方公共団体が特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合で一般会計と区分して経理する必要がある場合、条例等により設置することができる会計
- 企業会計…………… 独立採算を原則とした企業的な特別会計で、地方公営企業法の適用を受ける会計
- 市債(地方債) …… 建設事業等の財源を調達するため借り入れる資金で、償還が2年度以上にわたるもの

(2) 予算規模の推移（一般会計）の比較



※ 地方財政計画 … 国において作成される「翌年度の地方団体の歳入・歳出の総額の見込み」に関する調書